



平成 21 年 5 月 21 日

各 位

東京都世田谷区代沢五丁目 2 番 1 号
東邦ホールディングス株式会社
代表取締役社長 濱田 矩男
(東証第一部コード番号 8129)
問い合わせ先
執行役員経営企画室室長 石井 護
(電話 03-5259-9500)

株式交換による株式会社オムエルの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成21年1月6日付の「東邦薬品株式会社と株式会社オムエルの経営統合に向けた協議開始のお知らせ」において公表したとおり、株式会社オムエル（以下、「オムエル」といいます。）との経営統合に関する協議を続けてまいりましたが、本日開催の取締役会において、当社を完全親会社、オムエルを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、オムエルと株式交換契約書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社を核とする「共創未来グループ」は、医薬品等の流通企業集団として「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでおります。

オムエルは、中国地方全県を商圏とする医薬品卸業者です。当社とは平成16年5月に業務提携を行い、「共創未来グループ」の一員となっております。また、平成17年11月に当社を含む同業9社で設立した「葦の会」の一員でもあり、両社はこれまでの提携関係を通じて、相互の協力を図ってまいりました。

当社は、グループの企業価値の増大を目指し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、持株会社制に移行いたしました。この方針に賛同いただき、当社グループの一員として、オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図ることができるものと判断し、両社はこの度、株式交換を実施することといたしました。

両社の経営統合により、主に仕入、物流、営業等においてシナジーを追求していきたいと考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

経営統合協議開始決議取締役会	平成 21 年 1 月 6 日 (火)
株式交換契約書締結承認取締役会	平成 21 年 5 月 21 日 (木)
株式交換契約書締結	平成 21 年 5 月 21 日 (木)
株式交換契約書承認時株主総会	平成 21 年 6 月 26 日 (金) (予定)
株式交換の予定日 (効力発生日)	平成 21 年 10 月 1 日 (木) (予定)

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社	オムエル
株式交換に係る割当ての内容	1	40
株式交換により発行する新株式数	普通株式：13,815,880株	

(注) オムエルの普通株式1株に対して、当社の普通株式40株を割当交付いたします。また、上記の株式交換により発行する新株式数は、オムエルの保有する自己株式(平成21年5月21日時点 33,343株)について今後、株式交換の効力発生日までに全株消却する予定であるため、当該自己株式数をオムエルの発行済株式数から控除した345,397株を元に計算しております。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎

当社およびオムエルは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社は野村証券株式会社(以下、「野村証券」といいます。)を、オムエルは日興コーディアル証券株式会社(以下、「日興コーディアル証券」といいます。)を、本株式交換のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、本株式交換に関する株式交換契約書締結承認の取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書を野村証券より受領しております。

野村証券は、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うと同時に、両社について類似会社比較法およびDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法による算定を行いました。野村証券による算定結果の概要は、以下のとおりです。

	当社	オムエル	株式交換比率
①	市場株価平均法	類似会社比較法	1 : 33.04~39.08
②	類似会社比較法	類似会社比較法	1 : 25.70~55.43
③	DCF法	DCF法	1 : 25.73~45.81

なお、市場株価平均法については、最近における当社株式の市場取引状況を勘案の上、平成21年5月15日を算定基準日として、算定基準日の株価終値および当社が「平成21年3月期決算短信」を公表した日の翌営業日である平成21年5月11日から算定基準日までの期間の株価終値平均を採用いたしました。

野村証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産および負債(偶発債務を含む。)について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測に関する情報については、両社の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。野村証券の株式交換比率の算定は、平成21年5月15日現在までの情

報と経済条件を前提としたものであります。

野村證券の株式交換比率算定書は、当社取締役会が本株式交換を検討する際の情報および助言として提供されるものであり、当社の株主が本株式交換に関連して招集される株主総会において本株式交換を承認するよう勧奨することを意図するものではありません。

オムエルは、本株式交換に関する株式交換契約書締結承認の取締役会に先立ち、日興コーディアル証券より下記の算定結果が記載された株式交換比率算定書入手いたしました。

日興コーディアル証券は、両社の株式価値につき多面的に評価を行うこととし、上場会社である当社については市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法を用いて算定し、非上場会社であるオムエルについては類似上場会社比較法及びDCF法を用いて株式価値を評価の上、株式交換比率を算定しました。日興コーディアル証券による算定結果の概要は、以下のとおりです。

	当社	オムエル	株式交換比率
①	市場株価法	類似上場会社比較法	1 : 31.39～35.72
②	類似上場会社比較法	類似上場会社比較法	1 : 35.01～44.33
③	DCF法	DCF法	1 : 28.71～32.29

なお、市場株価法では、平成21年5月15日を基準日として、「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」が開示された平成21年4月28日の翌営業日から基準日までの期間の終値平均、「平成21年3月期決算短信」が開示された平成21年5月8日の翌営業日から基準日までの期間の終値平均の分析を行っております。

日興コーディアル証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、野村證券および日興コーディアル証券がDCF法の前提とした将来の利益計画については、当社につきましては大幅な増益が見込まれておりますが、オムエルにつきましては大幅な増減益は見込んでおりません。

② 算定の経緯

上記記載のとおり、当社は野村證券に、オムエルは日興コーディアル証券に、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、野村證券および日興コーディアル証券による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し、オムエルが平成21年5月18日付けで行った自己株式の取得およびその保有する自己株式を株式交換の効力発生日までに全株消却する予定であること等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について、慎重に協議を重ねた結果、平成21年5月21日付にて上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合

意いたしました。

③ 算定機関との関係

算定機関である野村證券および日興コーディアル証券は、いずれも当社またはオムエルの関連当事者には該当いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換当事会社の概要（平成 21 年 3 月 31 日現在）

(1) 商号	東邦ホールディングス株式会社	株式会社オムエル
(2) 事業内容	持株会社としての事業会社の支配・管理	医薬品卸売業
(3) 設立年月日	昭和 23 年 9 月 17 日	昭和 22 年 12 月 24 日
(4) 本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目 2 番 1 号	広島県広島市中区幟町 5 番 12 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 濱田 矩男	代表取締役社長 河野 博行(※)
(6) 資本金	10,649 百万円	75 百万円
(7) 発行済株式数	60,766,622 株	378,740 株
(8) 純資産	77,605 百万円 (連結)	15,790 百万円 (単体)
(9) 総資産	397,845 百万円 (連結)	39,742 百万円 (単体)
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	5,558 名 (連結)	429 名 (単体)
(12) 主要取引先	第一三共(株) 田辺三菱製薬(株) アステラス製薬(株)	塩野義製薬(株) エーザイ(株) 大日本住友(株)
(13) 大株主および持株比率	田辺三菱製薬(株) 6.02 % 第一三共(株) 4.42 % 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 4.24 % 塩野義製薬(株) 4.11 % 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 4G) 3.64 %	塩野義製薬(株) 30.57 % 河野博行 13.02 % (社)岡山県医師会 6.33 % オムエル持株会 5.49 % (有)河野興産 5.04 %
(14) 主要取引銀行	(株)みずほ銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行	(株)広島銀行 (株)もみじ銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社の役員1名がオムエルの役員を兼務しております。またオムエルの役員1名が当社役員を兼務しております。
	取引関係	当社の連結子会社はオムエルを販売先として、僅少の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(※)平成 21 年 5 月 21 日現在、代表取締役社長は土井洋二に変更しております。

4. 最近3年間の業績 (単位: 百万円)

決算期	当社 (連結)			オムエル (単体)		
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
売上高	773,436	805,419	838,903	68,674	72,557	73,509
営業利益	9,335	10,269	3,021	1,385	1,509	823
経常利益	13,104	13,901	6,525	1,698	1,867	1,206
当期純利益	7,218	8,381	△2,471	952	975	498
1株当たり 当期純利益	125.82円	148.23円	△41.73円	2,586.39円	2,649.58円	1,354.48円 (注)
1株当たり 配当金	12.00円	16.00円	20.00円	40.00円	40.00円	40.00円
1株当たり 純資産	1,247.22円	1,351.96円	1,320.76円	40,581.11円	42,171.45円	42,873.18円 (注)

(注) オムエルは平成21年5月18日付けにて自己株式の取得をしており、それを考慮した1株当たり当期純利益と1株当たり純資産は、それぞれ1,444.35円と45,691.26円になります。

5. 株式交換後の状況

(1) 商号	東邦ホールディングス株式会社
(2) 事業内容	持株会社としての事業会社の支配・管理
(3) 本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 濱田 矩男
(5) 資本金	10,649百万円
(6) 純資産	未定 (現時点では確定していません)
(7) 総資産	未定 (現時点では確定していません)
(8) 決算期	3月31日
(9) 会計処理の概要	本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における、「取得」に該当するためパーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額を見積もることができないため、金額および償却年数等については、確定次第お知らせいたします。
(10) 今後の見通し	オムエルの完全子会社化の影響、その他当社の連結業績等に与える影響につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

以上